8飯能市

平成26年度　決算状況

地方公共団体コード	112097
市町村番号	8
市町村名	飯能市
市町村類型	Ⅱ－1
地方交付税種地	Ⅱ－6

人口			住民基本台帳人口			世帯数		
22年国調	83,549人		27.1.1	80,823人		22年国調世帯数	30,905世帯	面積(k㎡) 193.05
17年国調	84,860人		うち日本人	(80,116人)		17年国調世帯数	29,790世帯	人口密度(人/k㎡) 433
増減率	−1.5%		26.1.1	81,266人				
			うち日本人	(80,490人)				
			増減率	−0.5%				
			うち日本人	(−0.5%)				

歳入の状況　(単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,240,034	42.1	11,434,251	71.3
地方譲与税	193,332	0.7	193,332	1.2
利子割交付金	18,063	0.1	18,063	0.1
配当割交付金	81,680	0.3	81,680	0.5
株式等譲渡所得割交付金	49,974	0.2	49,974	0.3
地方消費税交付金	807,939	2.8	807,939	5.0
ゴルフ場利用税交付金	146,250	0.5	146,250	0.9
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	37,519	0.1	37,519	0.2
地方特例交付金	49,331	0.2	49,331	0.3
地方交付税	3,432,419	11.8	3,039,059	19.0
うち普通交付税	3,039,059	10.4	3,039,059	19.0
うち特別交付税	393,358	1.4	0	0.0
うち震災復興特別交付税	2	0.0	0	0.0
(一般財源計)	17,056,541	58.6	15,857,398	98.9
交通安全対策特別交付金	9,049	0.0	9,049	0.1
分担金・負担金	111,811	0.4	0	0.0
使用料	411,231	1.4	47,539	0.3
手数料	96,416	0.3	0	0.0
国庫支出金	3,873,334	13.3	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	1,386,714	4.8	0	0.0
財産収入	169,433	0.6	26,155	0.2
寄附金	10,217	0.0	0	0.0
繰入金	185,786	0.6	0	0.0
繰越金	1,783,166	6.1	0	0.0
諸収入	568,635	2.0	92,900	0.6
地方債	3,422,313	11.8	0	0.0
うち臨時財政対策債	1,513,513	5.2	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	29,084,646	100.0	16,033,041	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	398人	522人
	1.0%	1.3%
第2次	10,477人	12,030人
	26.4%	29.6%
第3次	26,780人	27,528人
	67.5%	67.8%

人口集中地区人口
22年国調 52,828人
17年国調 51,734人

市町村税の状況　(単位:千円・%)

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税 個人均等割	141,580	1.2	0
所得割	4,240,933	34.6	0
法人均等割	187,688	1.5	0
法人税割	881,212	7.2	140,207
固定資産税	5,347,285	43.7	0
うち純固定資産税	5,325,540	43.5	0
軽自動車税	143,657	1.2	0
市町村たばこ税	488,732	4.0	0
鉱産税	1,653	0.0	0
特別土地保有税	0	0.0	0
(法定普通税計)	11,432,740	93.4	140,207
法定外普通税	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0
目的税	807,294	6.6	0
内訳 入湯税	1,511	0.0	0
事業所税	0	0.0	0
都市計画税	805,783	6.6	0
法定外目的税	0	0.0	0
水利地益税等	0	0.0	0
合計	12,240,034	100.0	140,207

区分　(単位:千円・%)

基準財政収入額	9,557,735
基準財政需要額	12,081,674
標準税収入額	12,359,124
標準財政規模	16,911,696
財政力指数24～26	0.79
実質収支比率	8.2
経常一般財源等比率	94.8
公債費負担比率	11.6
実質公債費比率	2.7
実質赤字比率	−
連結実質赤字比率	−
将来負担比率	9.2
積立金現在高 財調	1,819,369
減債	917,315
特定目的	5,378,402
合計	8,115,086
地方債現在高	28,483,211
うち財政融資・旧郵政公社資金	16,910,014
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	1,541,076
保証・補償	0
その他	1,155,980
実質的なもの	0
合計	2,697,056
収益事業収入	60,000
土地開発基金現在高	600,000
徴収率 現年 合計	98.6
市町村民税	98.5
純固定資産税	98.7
計 合計	94.7
市町村民税	94.1
純固定資産税	94.9

性質別歳出の状況　(単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,634,009	16.9	4,307,214	4,305,621	24.5
うち職員給	3,151,772	11.5	2,855,761	―	―
扶助費	5,325,955	19.4	1,780,113	1,780,107	10.1
公債費	2,430,831	8.8	2,420,923	2,420,923	13.8
内訳 元利償還金	2,430,754	8.8	2,420,846	2,420,846	13.8
内訳 一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0
(義務的経費計)	12,390,795	45.1	8,508,250	8,506,651	48.5
物件費	3,935,143	14.3	3,412,611	3,302,488	18.8
維持補修費	413,386	1.5	359,243	351,125	2.0
補助費等	2,312,772	8.4	2,119,874	1,862,410	10.6
うち一部事務組合負担金	1,172,603	4.3	1,172,603	1,172,603	6.7
繰出金	3,086,372	11.2	2,833,865	2,158,802	12.3
積立金	769,859	2.8	755,143	0	0.0
投資・出資・貸付金	135,040	0.5	0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	4,451,557	16.2	1,267,126		
うち人件費	217,445	0.8	217,445		
内訳 普通建設事業費	4,451,557	16.2	1,267,126		
内訳 うち補助	2,390,897	8.7	112,803		
内訳 うち単独	2,058,746	7.5	1,152,409		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	27,494,924	100.0	19,256,112		

経常経費充当一般財源等計 16,181,476 千円
経常収支比率 92.2 %
100.9 %
(臨財債・減収補てん債除く)
歳入一般財源等 20,845,834 千円

目的別歳出の状況　(単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	241,174	0.9	0	240,807
総務費	4,161,281	15.1	428,524	3,437,897
民生費	9,332,830	33.9	8,214	5,148,848
衛生費	2,178,827	7.9	80,805	1,993,610
労働費	67,027	0.2	799	17,448
農林水産業費	314,498	1.1	30,592	213,988
商工費	419,879	1.5	18,209	308,785
土木費	3,847,091	14.0	2,600,004	1,991,261
消防費	1,379,667	5.0	59,470	1,329,355
教育費	2,921,819	10.6	1,024,940	2,153,190
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	2,430,831	8.8	0	2,420,923
諸支出金	200,000	0.7	200,000	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	27,494,924	100.0	4,451,557	19,256,112

公営事業等への繰出

国民健康保険	808,382
後期高齢者医療	800,885
介護保険	867,410
住宅用地造成	0
下水道	570,892
病院	0
その他	54,437
合計	3,102,006

国民健康保険事業 会計の状況

実質収支	418,304
再差引収支	−90,479
加入世帯数	13,748
被保険者数	23,750
被保険者1人当たり 保険税(料)収入額	91
国庫支出金	89
保険給付費	266

収支状況　(単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度
歳入総額	29,084,646	28,429,245
歳出総額	27,494,924	26,646,079
歳入歳出差引	1,589,722	1,783,166
翌年度に繰越すべき財源	201,347	154,884
実質収支	1,388,375	1,628,282
単年度収支	−239,907	262,905
積立金	310,328	424,233
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	52,000	0
実質単年度収支	18,421	687,138

指定団体等の指定状況

山村振興	○
過疎	
首都	○
特定農山村	○
財源超過	

一般職員等(H27・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	529	1,666,350	3,150
うち技能労務員	28	86,716	3,097
教育公務員	11	42,572	3,870
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	540	1,708,922	3,165

特別職等(H27・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	26	4	1	4,650
副市町村長	1	26	4	1	7,850
教育長	1	26	4	1	7,250
議会議長	1	9	10	1	4,700
議会副議長	1	9	10	1	4,100
議会議員	17	9	10	1	3,850

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他			
		その他	
衛生			
伝染病		事業会計	
じんかい処理		収益事業	○
し尿処理		国民健康保険事業	
火葬場	○	老人保健医療事業	
その他		後期高齢者医療	○
		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。